

## 【基本情報】

令和2年度 現在（学長については令和2年10月1日現在）

創立年	平成15年	（東京商船大学と東京水産大学が統合）			
学長	竹内俊郎	平成27年4月 就任			
学部	海洋生命科学部, 海洋工学部, 海洋資源環境学部				
大学院研究科数	1	教育関係共同利用拠点数	2	面積 土地	379,677 m <sup>2</sup>
附属病院規模	- 床	共同利用・共同研究拠点数	-	建物（延べ）	135,521 m <sup>2</sup>
附属学校数	-	国際共同利用・共同研究拠点数	-		
学生数				教職員数	
学部	1,907 人	修士・専門職	538 人	常勤教員総数	249 人
専攻科	87 人	博士課程	150 人	（附属病院系教員）	- 人
別科	- 人	学生数のうち留学生数	199 人	常勤職員総数	229 人
				（医療系職員）	6 人

## 【財務情報】

令和元年度分

（単位：百万円）

【貸借対照表】	【損益計算書】	【収入内訳】	決算額		
固定資産	104,372	經常費用	9,030	運営費交付金	5,527
（土地）	87,569	（業務費）	8,673	施設整備費補助金	538
（建物）	5,061	（一般管理費）	355	学納金収入	1,493
（投資有価証券）	1,416	經常収益	8,918	附属病院収入	-
流動資産	2,576	經常利益	△ 111	長期借入金収入	-
（現金及び預金）	2,370	臨時損益	△ 109	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,160
（未収入金）	139	当期純利益（純損失）	△ 221	その他	3,766
（有価証券）	9	目的積立金等取崩額	50	収入計	12,484
資産の部合計	106,949	当期総利益（総損失）	△ 170		
固定負債	5,144				
（長期借入金等）	-	【キャッシュ・フロー計算書】		【附属病院セグメント】	
流動負債	3,591	業務活動によるキャッシュ・フロー	105	業務費用	-
（未払金等）	1,223	投資活動によるキャッシュ・フロー	21	業務収益	-
負債の部合計	8,736	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78	業務損益	-
純資産の部合計	98,212	資金期首残高	2,322	【債務償還関係支出】	
負債・純資産の部合計	106,949	資金期末残高	2,370	長期借入金償還金	-

財務諸表、決算報告書、附属明細書より要約、抜粋

## 【財務指標等】

平成26年度～令和元年度

〔6年間の推移〕

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費比率（%）	55.7 (57.9)	60.3 (59.4)	63.5 (61.0)	64.4 (60.8)	64.3 (60.3)	62.6 (59.6)
自己収入比率（%）	31.6 (41.0)	34.4 (41.0)	36.1 (43.0)	37.3 (42.5)	36.4 (43.3)	36.1 (43.0)
教育経費比率（%）	14.6 (13.7)	17.2 (13.3)	15.8 (12.6)	14.3 (12.6)	15.7 (12.7)	16.0 (12.8)
研究経費比率（%）	18.2 (23.3)	18.2 (22.9)	17.4 (22.3)	17.9 (22.2)	17.2 (22.6)	16.9 (22.3)
学生一人当たり教育経費（千円）	516 (442)	574 (420)	513 (381)	448 (382)	511 (384)	533 (395)
教員一人当たり研究経費（千円）	7,635 (8,177)	7,010 (8,055)	6,463 (7,681)	6,384 (7,724)	6,336 (8,049)	6,190 (8,137)
附属病院業務費用回収率（%）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
減価償却累計率（%）	71.4 (50.6)	57.8 (52.2)	61.7 (55.3)	65.7 (57.6)	69.0 (60.3)	70.7 (61.7)
附属病院資産収益率（%）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
附属病院債務償還負担度（%）	- -	- -	- -	- -	- -	- -
教員一人当たり学生数（人）	11.5 (12.3)	11.2 (12.2)	11.1 (12.2)	10.9 (12.4)	10.8 (12.5)	10.6 (12.7)
大学院生割合（%）	32.7 (42.7)	34.1 (43.3)	34.7 (43.4)	35.8 (44.4)	35.6 (46.1)	35.4 (36.7)

（ ）は特性区分における平均を示しております。

「教育経費」、「研究経費」には、人件費等が含まれていないことに留意する必要があります。